



2024年6月27日

各位

会社名 株式会社 A S J
代表者名 代表取締役社長 青木 邦哲
(コード番号: 2351 東証グロース)
問合せ先 取締役 IR室長 仁井 健友
(Tel:048-259-5111)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年6月29日に、東京証券取引所グロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年3月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2024年3月31日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりとなっており、株主数、流通株式数、流通株式時価総額及び流通株式比率においては適合しておりますが、時価総額については適合していません。

当社は、下表のとおり、今回不適合となった時価総額基準を充たす為に、上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	時価総額
当社の適合状況及びその推移	2023年3月31日現在 (基準日時点)	39,065 単位	19.36 億円	49.13%	39.40 億円
	2024年3月31日現在	38,195 単位	16.72 億円	48.03%	34.82 億円
上場維持基準		1,000 単位	5 億円	25%	40 億円
計画書に記載の項目					○
計画期間		—	—	—	2025年3月 末日まで

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

グロース市場における上場維持基準の適合に向け、「時価総額の向上」を基本方針といたします。

「時価総額」の構成要素は、「発行済株式総数」と「株価（企業価値）」であることから、その対策

として、「企業価値の向上」を軸に、上場維持基準に適合するよう目指してまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとの課題と取組内容

(1) 企業価値の向上に向けた取組

当社グループでは、「お客様の課題を発見し、解決へと導き、さらなる発展と働きやすい環境づくりを支援する。」ことを Vision に掲げ、デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進支援及び新規技術の研究開発活動を強化しております。

① 成長戦略の基本方針

本日、公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載の通り、「1. ビジネスモデル(3)市場環境」でご説明した通り、ネットサービス事業全体は引き続き拡大傾向が継続しており、当社グループにおきましても 2024 年 3 月期は連結売上収益 28 億 46 百万円、連結営業利益 1 億 2 百万円と増収増益を継続しており、2025 年 3 月期につきましても連結売上収益 30 億 30 百万円、連結利益 1 億 36 百万円と増収増益を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
売上収益	2,482	2,506	2,491	2,753	2,846
営業利益 (営業損失 (△))	25	50	△484	78	102
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (当期損失 (△))	24	43	△484	62	112

また、多くの企業でデジタルトランスフォーメーション (DX) 推進が進むことが予測されております。当社は 2024 年 5 月 1 日付で、当社の DX への取組が評価されたことにより、経済産業省の「DX 認定事業者」として認定を受け、顧客企業の DX 推進支援に向けて様々な施策を講じてまいります。

まず、当社グループでは、兵庫県姫路市に新規拠点として「姫路ラボ&サーバセンター (仮称)」の建設を進めており、2024 年度中に竣工する予定であります。

当該施設の建設によって、サーバセンターの分散化によるディザスタリカバリや BCP 対策を講じることが可能となります。また、サーバに関する新規技術の研究開発等を行っていくこと及び DX 推進に向けた次世代向けサービスの提供を行っていく方針であります。

さらに、当社グループでは、Chat GPT 等の生成 AI の利用促進に関する研究を行っております。これらの新規分野への投資に加え、従業員が生成 AI 等を適切に利用できるように教育を充実することで、当社の業務効率化や、顧客の業務効率化に向けて取り組んでまいります。

これらの施策を講じ、顧客企業における DX 推進に必要となるサービスを順次開発・提供していくことにより、業容の拡大を目指してまいります。

既存サービスにおきましても、HRTech サービスにおきましては、クラウド人事給与就業システム「ProSTAFF Cloud」の販促の強化に加え、オンライン電子申請システムやクラウドグループウェアの連携等といった人事給与就業システムに付随するクラウドサービスの開発及び提供を行うことで、新

規顧客を獲得し、大手医療機関における HRTech 推進支援についても継続して強化してまいります。

その他、EC サービスにおきましても、引き続き市場拡大が見込まれることから、決済代行サービスを中心に、競合他社と比較してセキュアかつ便利なサービスを提供していくことで、売上収益の拡大を目指してまいります。

これらの次世代向けサービスの提供や既存サービスの強化に加え、顧客企業の DX 推進支援に向け、グループ間連携を強化するとともに、営業活動の強化を行ってまいります。具体的な内容といたしましては、営業活動を仕組化し、ナレッジマネジメントの強化、インサイドセールスとフィールドセールスの連携を強化することで、カスタマーサクセスに向けた取組を行ってまいります。

②IR 活動及び PR 活動の推進、強化及び投資家向けの情報発信の充実

当社グループでは、適時開示以外にもプレスリリース等における任意的な企業情報の開示を行うことで、IR 活動及び PR 活動の推進を行っております。今後につきましては、IR 活動及び PR 活動を推進し、当社グループの事業内容、強みを含めた成長性、将来性の理解を深めるための情報発信を積極的に取り組んでまいります。また、機関投資家を中心としたスモールミーティング等の会社説明機会の拡充を行っていくことで、株式の流動性を高めることによって、投資機会の拡大による企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目指すべき方向性

現段階で、時価総額基準のみグロース市場の上場維持基準に適合しない状況にありますが、当社グループとしましては、中長期的には、スタンダード市場もしくはプライム市場への市場区分の変更申請を行うことを視野に入れ、業容の拡大及び企業価値の向上を目指しております。なお、2024年3月31日現在において、スタンダード市場における上場審査基準の形式要件をすべて満たしております。

また、当社の現状といたしましては、2024年6月26日の終値における当社時価総額は43.02億円（自社試算）とグロース市場における上場10年経過後から適用される上場維持基準である40億円を超えております。

以上